

兵庫県水素社会推進構想（素案）

令和8年1月8日

兵庫県企画部総合政策課

はじめに

- 1 改定の趣旨
 - (1) 改定の趣旨
 - (2) 国の動向
 - (3) 他計画等における水素の位置づけ
 - (4) これまでの取組
- 2 水素を活用する意義
- 3 **2050年**の水素社会の姿
- 4 将来需要量の推計
- 5 サプライチェーンの展望
- 6 取組の方向性
 - (1) 短中期的取組
 - (2) 中長期的取組

低炭素で快適・安心な暮らしの実現をめざし、2019年3月に「兵庫県水素社会推進構想」を策定

○ 背景

- ・ 2016年11月のパリ協定発効など、地球温暖化への対応は世界的に喫緊の課題
- ・ 地球温暖化とエネルギーの安定調達に課題がある我が国にとって、「水素」は新たな選択肢
- ・ 国が策定した「第5次エネルギー基本計画(2018年7月)」に、将来の二次エネルギーとして水素の役割が位置づけ
- ・ 本県でも、「水素社会戦略研究会」を2015年5月に設置し、水素関連企業や研究機関等の参画を得て、水素社会に向けて検討

○ 策定の目的

- ・ 水素を日常生活や産業活動で利活用する「水素社会」の実現には、国のみならず自治体レベルでの幅広い取組も必要
- ・ 水素社会の実現に向けた機運醸成を図り、産学官連携した取組を強力に進めるべく、本県としてめざすべき水素社会の姿とそれに向けた今後の取組の方向性を示す「水素社会推進構想」をとりまとめ

1. 改定の趣旨

1. 改定の趣旨

(1) 改定の趣旨

水素社会の将来の解像度を上げ、全ての主体が取組を加速できる構想へとアップデート

- 本県では、めざすべき「水素社会」の姿と、その実現に向けた取組の方向性を示す「兵庫水素社会推進構想」を2019年3月にとりまとめ、これまで「水素社会」の実現に向けた施策を推進してきた。
- 構想策定以降、国においては、2024年5月に「水素社会推進法」が成立し、2025年2月には「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されるなど、水素政策が大きく進展している。また県内でも、企業が播磨臨海地域を中心に水素サプライチェーンの構築を検討するなど、産業動向や技術開発の進展を含め状況は大きく変化してきている。
- このような中、事業者の投資判断や県民の行動変容を促し、水素社会実現に向けた取組を加速させるためには、将来の水素社会の姿を解像度高く示すとともに、水素需要量の推計など将来の予見性を高めることが求められている。
- 今回の構想改定では、これらの要素を新たに追加するとともに、これまでの取組や水素を取り巻く最新の動向を踏まえて内容を見直した。兵庫の持つポテンシャルを最大限に活かし、県民をはじめ産学官が主体的に、かつ連携を図りながら、水素社会の実現に向けて取り組む。
- 本構想で対象とする「水素」
水素単体のほか、アンモニアや合成メタン・合成燃料など、水素から合成されるエネルギーを含む。

(2) 国の動向

- 水素基本戦略により、水素導入量及びコストの目標が位置づけられている
- 水素社会推進法により、水素輸入拠点の整備や既存燃料との価格差を支援する制度が導入され、水素社会の実現を目指している

水素基本戦略

- 水素社会実現に向けた取組を加速する
- 水素産業戦略と水素保安戦略が柱となっている

水素産業戦略

- 市場の立ち上がりが早く、市場規模が大きく、日本企業が技術的優位性を持つ分野（9分野）を戦略分野として重点的に取り組む

水素保安戦略

- 既存法令を活用しつつ適用法令全般の関係の整理・明確化
- サプライチェーン全体をカバーした保安規制体系の構築に向けた官民の行動指針の検討

【目標】

	2030年	2040年	2050年
導入量	300万トン/年	1,200万トン/年	2,000万トン/年
コスト	30円/Nm ³	—	20円/Nm ³

(出典) 水素基本戦略、水素社会基本法

水素社会推進法

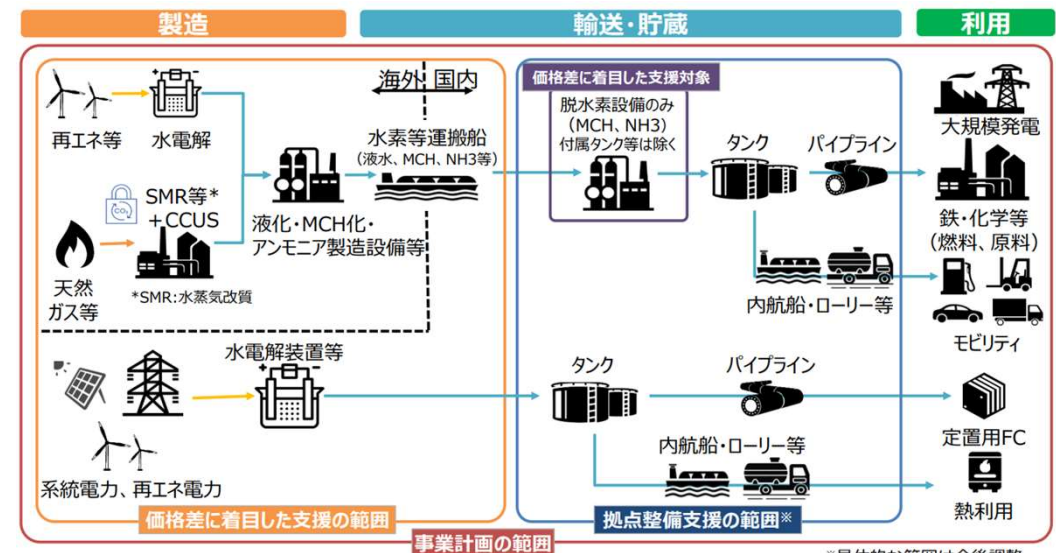
- 輸入拠点整備支援及び価格差に着目した支援、各種法令の特例措置が定められている

【拠点整備支援】

- 水素の輸送・貯蔵時に新設するタンクやパイプラインなどのインフラに対して政府が支援

【価格差に着目した支援】

- 事業者が提示した基準価格に対して、既存燃料の参照価格の差額分を政府が支援



*具体的な範囲は今後調整。

(2) 国の動向

- エネルギー基本計画やGX2040ビジョンなどにおいても水素が脱炭素化に向けて重要なエネルギーとして位置づけられている

第7次エネルギー基本計画

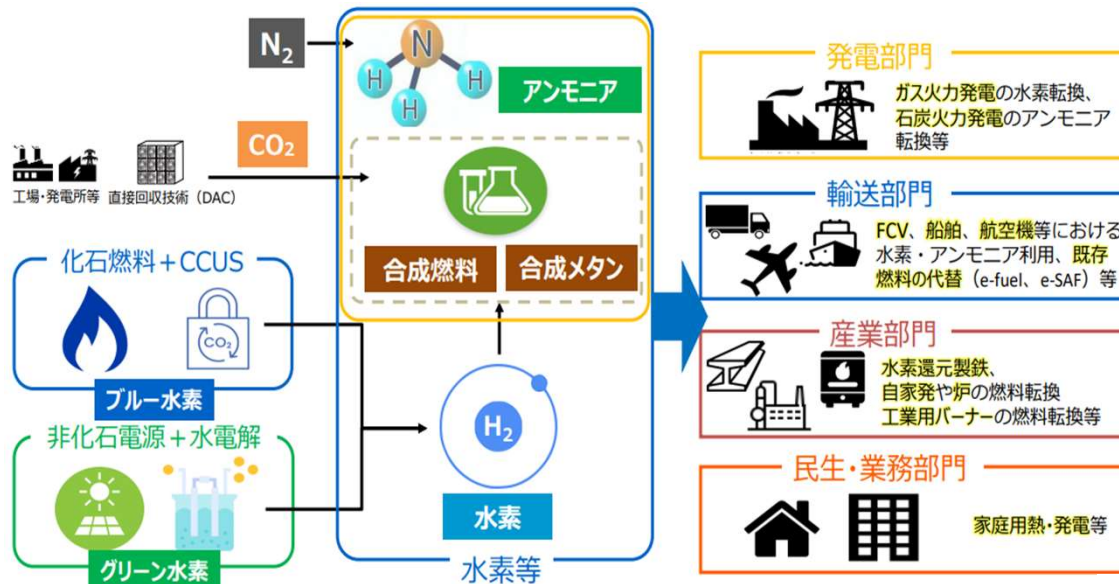
- 水素サプライチェーン構築を強力に支援し、コスト低減と利用拡大を両輪で進める
- 電力分野では、水素利用拡大に向けて燃烧器の技術開発等を進めるとともに、固定費・燃料費支援の検討を行う
- 産業分野では、工業用原料や産業プロセスでの高温熱源、水素還元製鉄での利用を進める

GX2040ビジョン

- GX産業構造やGX産業立地、成長志向型カーボンプライシング構想など、GX投資に向けた長期的な方向性が示されている
- コンビナートの遊休設備や空きスペースを活用し水素活用等のGX産業立地が目指されている
- 水素を含めた脱炭素電力を効果的に利用するため需給一体型の立地が目指されている

【水素サプライチェーンのイメージ】

【GX産業立地】



①コンビナート等の再生 (GX新事業創出)

コンビナート等の地域の資産を有効活用し、GX型の新事業拠点进行。



宇部市：28年3月にアンモニア生産終了

③脱炭素電源の活用 (GX産業団地等)

脱炭素電源を活用した産業団地等を整備。



鳥栖市：100%再エネ提供をする団地

(3) 他計画等における水素の位置づけ

- 兵庫県の2050年に向けた全体ビジョンや地域創生戦略において、脱炭素の手段や産業競争力強化の取組の一環として水素が位置づけられている

ひょうごビジョン2050

- 水素は「究極のクリーンエネルギー」として位置づけられ、水素発電や水素自動車など、水素を基幹エネルギーとする水素社会が実現している絵姿を描いている

兵庫県地域創生戦略（2020～2024） 後期重点取組

- ポートアイランドで取り組まれている水素利活用の実証を契機に、国際的な水素サプライチェーンの拠点形成といったGXの取組を加速することを位置づけている

第2部 めざす姿

めざす姿

⑬

V 生命の持続を先導する社会

カーボンニュートラルな暮らし

自然との共生が
日々の暮らしに浸透し
地域と世界の持続可能性が
高まる社会

- ▶ 脱炭素を志向するライフスタイルが定着する
- ▶ 水素社会が実現し、エネルギー自立の地域が広がる
- ▶ 失われた自然を復活させる取組で世界を先導する
- ▶ 農村・森林が防災、生態系保全などの公益的機能を発揮する
- ▶ 豊かな森が甦り、野生動物と人の営みの共存が進む

例えば

(2) 後期2か年の重点取組

■ GX(グリーンTRANSフォーメーション)の加速



カーボンニュートラル実現のための取組を持続的な成長・発展の契機と捉え、関連産業の集積促進や中小企業の取組支援など、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の向上に資するGXの取組を、様々な産業分野で官民を挙げて展開する。

- ・ 国際的な水素サプライチェーンの拠点形成や蓄電池関連産業の集積促進
- ・ 中小企業の脱炭素化の支援強化（SDGs認証制度の創設、温室効果ガス排出量の算定支援、PPA方式による再生可能エネルギーの導入促進 等）
- ・ 脱炭素化に向けた制度の構築・普及（Jクレジット制度への参画促進、ブルーカーボンのクレジット制度の構築検討、カーボンフットプリントの普及促進検討 等）
- ・ 有機農業をはじめとする環境創造型農業の取組拡大や地産地消の促進、スマート農業の推進、県産木材の活用拡大

(3) 他計画等における水素の位置づけ

- 兵庫県の成長産業として水素エネルギー産業が位置づけられている
- 燃料電池商用車の普及拡大に向けた目標設定がされている

ひょうご経済・雇用戦略

- 成長産業の競争力強化として、兵庫県内の水素エネルギー産業の競争力強化に取り組む方向性を示している

■ 5年後の県内企業像

- ・大規模水素発電技術の確立や、海外からの大規模供給体制構築など、水素社会到来への気運が醸成
- ・産学官が連携し、水素や蓄電池、再生可能エネルギー産業における県内企業の技術開発が促進され、国際的に高い競争力を保持

■ 現状・課題

- ・世界的に高まる水素需要
- ・本県における水素等受入地基地立地の優位性
- ・本県に立地する豊富な科学技術基盤や蓄電池生産拠点の集積
- ・県内中小企業は、水素エネルギーの将来性が不透明なことから参入を足踏み



提供：Hy-STRA



提供：プライムプラネットエナジー
をソリューションズ株式会社

(世界初の液化水素運搬船による神戸・豪州間の水素輸送) (蓄電池生産工場の集積)

(出典) ひょうご経済・雇用戦略、兵庫県燃料電池商用車普及促進アクションプラン

兵庫県燃料電池商用車普及促進アクションプラン

- 水素消費量が大きく燃料電池の有用性を活かせる燃料電池商用車の普及拡大を目指し、導入目標を含むアクションプランを策定した。
- 大規模水素ステーションの整備ポテンシャルについても検討し、ポテンシャルが高いエリアを示している

【2030年における商用車の導入目標】

	国導入目標	県導入目標	県内水素消費量 (kg/日)
大型 FC トラック 	5,000台	400台	(仮に、全てのFC商用車がタンクの6割を毎日充填すると仮定した場合の水素消費量) 約26,000kg/日
小型 FC トラック 	12,000~ 22,000台	2,100台	(仮に、300Nm ³ /h×2レーン×24h営業の大規模STを整備する場合の水素供給量) 約1,300kg/日・基
FC バス 	50~200 台/年	80台	目標達成に必要なSTの規模 大規模ST20基

(3) 他計画等における水素の位置づけ

- 脱炭素化の手段として水素などの非化石エネルギーを利用が位置づけられているほか、CO2フリー水素の県内製造や水素サプライチェーンの構築が位置づけられている

第6次兵庫県環境基本計画

- 脱炭素に向けた望ましい環境の姿として、再生可能エネルギーや水素による非化石化が記載されている
- 水素エネルギーの活用拡大に向けて、水素モビリティの普及やひょうご水素社会推進会議の開催、港湾での水素サプライチェーン拠点の形成が位置づけている

望ましい環境のすがた(脱炭素)

- (1) 自然環境の保全、地域環境と調和した再生可能エネルギーや水素の利活用などエネルギーの非化石化が進み、脱炭素社会が実現している
- (2) 交通・移動手段のゼロエミッション化や建築物の脱炭素化により、環境と共生するまちづくりが進んでいる
- (3) 日常生活では、消費行動における脱炭素型ライフスタイルが定着し、経済活動では、脱炭素経営を基本とし、サプライチェーン全体の脱炭素化が実現している
- (4) 地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成する「地域循環共生圏」が各地域で構築され、地域の活力が最大限に発揮されている

兵庫県地球温暖化対策推進計画

- 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」社会の姿として、国際水素サプライチェーンの構築やCO2フリー水素の県内製造により、産業分野での水素活用や、FCV、FCバスやFCトラックが利用されることを描いている

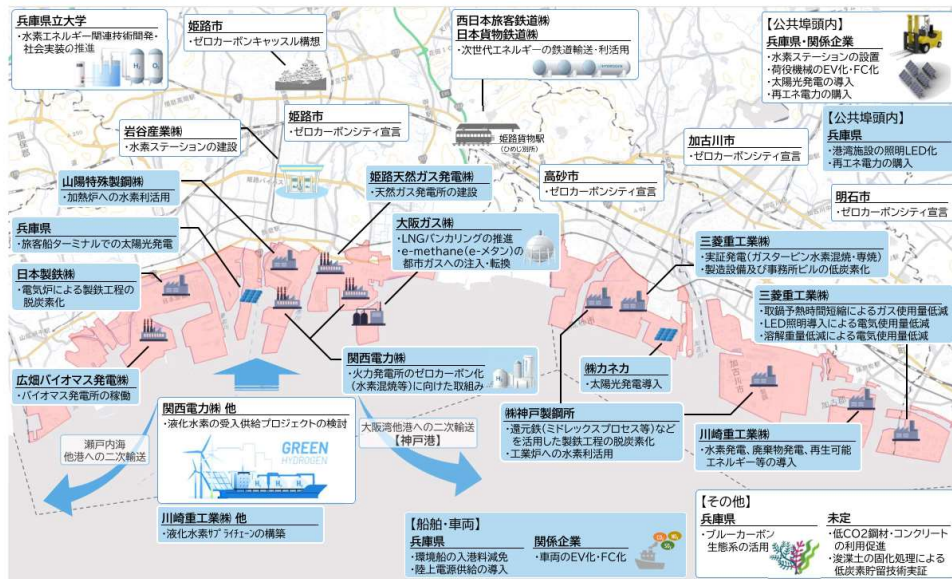


(3) 他計画等における水素の位置づけ

- 兵庫県・神戸市において港湾の脱炭素化に向けカーボンニュートラルポート（CNP）計画を策定し、水素を港湾脱炭素化の重要な役割を担うエネルギーとして位置づけ、水素の受入体制の整備や港湾エリアでの水素利用等を推進する方針が示されている

姫路港・東播磨港港湾脱炭素化推進計画

- 水素を港湾脱炭素化の重要なエネルギーと位置づけ、海外からの大量受入に対応するインフラ整備と産業・輸送分野での利用促進を進める方針を示し、液化水素サプライチェーンの構築を将来構想に掲げ、広域的な供給網の形成を目指している



(出典) 兵庫県、姫路港・東播磨港港湾脱炭素化推進計画

神戸港港湾脱炭素化推進計画

- 水素などの次世代エネルギー活用を軸に、荷役機械・船舶・大型車両への利用促進や供給インフラ整備を進めるとともに、姫路港等との連携による広域的な水素サプライチェーン構築を推進し、国際物流の結節点・産業拠点である神戸港のカーボンニュートラル化を目指している



1. 改定の趣旨

(4) これまでの取組

燃料電池自動車（FCV）の普及促進

■ 2030年水素ステーション20基等を目標に導入支援等を実施

- 国の「燃料電池商用車導入に関する重点地域」に選定(2025年度)
- FC商用車や水素ステーション等の車両やインフラの普及が進む

県の取組状況

①燃料電池自動車の導入支援

- ・次世代自動車導入補助や融資制度を実施

②水素ステーションの整備・運営支援

- ・2025年度に商用車向けに大規模STへの補助を拡充等

③燃料電池商用車（バス、トラック等）の導入支援

- ・2025年度からFCトラックの導入補助及び、FC商用車への水素燃料の価格差を補助等

④さらなる普及促進に関する国提案等



(出典) トヨタ自動車、日野自動車

燃料電池（家庭用、業務・産業用）の普及促進

■ 国の普及目標(2030年300万台※¹、インフラコスト低減に資する技術開発)等を目標に導入支援等を実施

- 家庭用燃料電池は2023年に50万台を突破し、着実に普及等

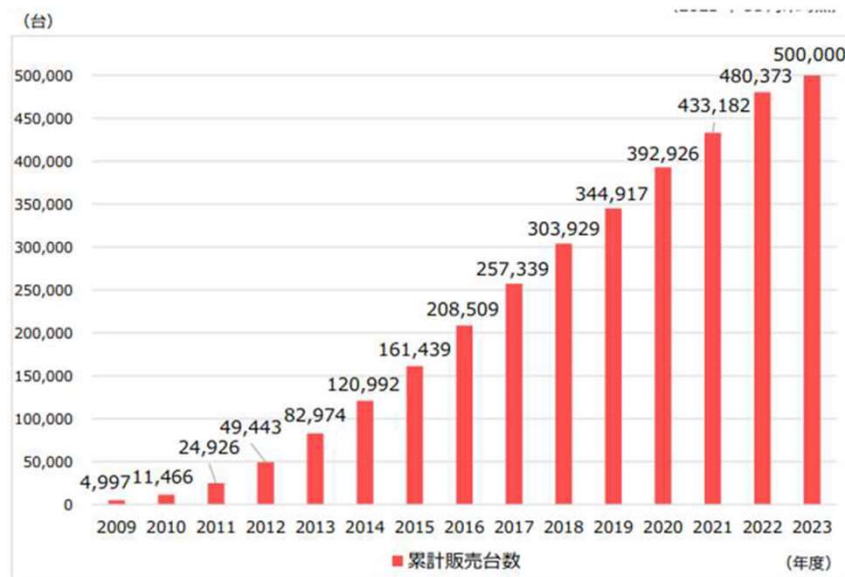
県の取組状況

①家庭用の導入支援

- ・低利融資の実施

②業務・産業用燃料電池の導入支援

- ・2020年度から業務用燃料電池を貸付対象に追加



エネファームの販売台数は2023年11月に50万台を突破

(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター調べ

1. 改定の趣旨

12

(4) これまでの取組

水素関連分野の技術開発や 新たな事業創出等への支援

- 水素関連産業の高度化や安定的で良質な雇用創出につなげるため、企業の参入や事業拡大、技術開発等を支援
 - 産学官によるコンソーシアムを核に人材育成から技術指導、試作開発まで一貫して支援
 - 産業立地条例を改正し(2023.4)、全県域で水素関連等の成長産業を重点支援

県の取組状況

- ①産業立地促進補助事業
- ②成長産業育成のための研究開発支援事業
- ③成長産業試作開発支援事業
- ④次世代成長産業分野進出支援事業
- ⑤水素海外展開チャレンジ事業

関連する産学官の取組

世界初の技術実証

液化水素運搬船による日豪間の
液化水素運搬実証[HySTRA]



市街地における水素100%がスタービン発電実証[川崎重工等]



水素を活用したエネルギー自立度の向上

- 再生可能エネルギーを地域で最大限活用する将来像を見据え、地域の特性を生かして再生可能エネルギーを水素に変換し、電気・熱として供給するエネルギー自立に向けた取組を推進
 - あわじ環境未来島構想のもと、淡路島の地域資源を活かした事業を実施

県の取組状況

- ①県有施設等への燃料電池の積極導入
 - ②水素の蓄エネ機能等を活用した再エネ利用モデルの検討
- エネルギーの地産地消モデルとして、南あわじ市を対象に、再エネ等による水素製造及び災害時に備えた公的施設等への輸送、備蓄、利活用の事業可能性を調査



(出典) あわじ環境未来島構想

1. 改定の趣旨

(4) これまでの取組

水素への理解向上に向けた普及啓発

- セミナーや体験学習等の開催や各種広報媒体を通じた情報発信等により、水素への理解向上
 - － 県内各イベントへ参画やシンポジウム開催等を通じ、県民等に対し普及啓発を実施
 - － 将来の水素社会を担う若者世代へ重点的に啓発

県の取組状況

- ①見学会や体験学習会の開催
- ②各種広報媒体を通じた情報発信
- ③県民参加型の仕組みづくり
- ④会場参加型のシンポジウムや高校生を対象としたワークショップを開催。

大阪・関西万博における水素関連の取組

作成中



小学校高学年向け動画やデジタルリーフレットなど分かりやすいコンテンツ等を作成し、HPへ掲載



項 目	概 要
燃料電池自動車の導入支援	次世代自動車導入補助や融資制度を実施
燃料電池商用車の導入支援	県内に使用の本拠を置く燃料電池バス・トラックを導入する事業者に対し、車両購入費を補助
水素ステーションの整備・運営支援	県内に水素ステーションを設置する事業者に対し、水素ステーションの整備に要する費用を補助
家庭用・産業用燃料電池等導入の支援	住宅への創エネルギー・省エネルギー設備の導入に対し、低利な融資を実施
産業立地促進補助事業	産業立地条例を改正（2023.4）し、水素関連産業の設備補助率を3％から10％へ引き上げ
成長産業育成のための研究開発支援事業	産学官連携による可能性調査・研究、試験分析等の経費を支援
成長産業試作開発支援事業	水素など成長産業分野への参入を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作品開発を支援
次世代成長産業分野進出支援事業	水素分野への新規参入を目指す企業に対し、水素の基礎から応用までをワンストップで学べるセミナー等を開催
水素海外展開チャレンジ事業	県内の水素関連企業に対し、①海外展開のための伴走、②PRやビジネスマッチングを促進するためのマーケティング、③海外市場調査や国内外大規模展示会への出展を支援
淡路地域における再生可能エネルギー由来水素の利活用検討	淡路地域でのグリーン水素の地産地消 淡路環境未来島構想が目指す将来姿を実現する方策の一つとして水素を活用
港湾脱炭素化推進計画の策定	2050年までに臨海部の温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、その方策やスケジュール等を取りまとめた港湾脱炭素化推進計画を策定
見学会や体験学習会の開催	姫路港ふれあいフェスティバルなど県内イベントに出展し、子供向けの水素実験教室を実施
各種広報媒体を通じた情報発信	小学校高学年向け動画やデジタルリーフレットなど分かりやすいコンテンツ等を作成・発信
県民参加型の仕組みづくり	会場参加型のシンポジウムや高校生を対象としたワークショップを開催

2. 水素を活用する意義

- 水素の活用を進めることで、環境負荷の低減やエネルギー供給源の多層化、産業振興といった様々なメリットがある

水素を活用する意義

環境負荷の低減

- 水素は天然ガスのように燃料として利用でき、燃料電池技術と組み合わせることで、電力や運輸、産業プロセス、熱利用など**幅広い分野で低炭素化が可能**である。
- 特に、鉄鋼や化学、運輸分野など代替技術が少なく、**燃料転換が難しい分野での活用**が期待される

エネルギー供給源の多層化・多様化

- 水素は多様なエネルギー源から製造でき、貯蔵や運搬も可能なため、**国内外の様々な場所から供給が可能**
- これにより、化石燃料への依存を減らし、**エネルギー供給の多様化と安定化**が期待されている
- また、燃料電池は災害等の停電時においても電力を供給できるほか、燃料電池自動車も大容量の電力を外部に供給できるため、**災害等の非常時の安心確保**を図ることが期待される

産業振興・競争力強化への貢献

- カーボンニュートラル実現に向け、水素等の脱炭素エネルギーのサプライチェーン構築を進めることで、**鉄鋼・化学など県内産業の国際競争力の確保**につながる
- 成長が期待される水素・燃料電池分野は、関連産業のすそ野が広く、**高度な技術力を持つ県内企業の産業振興や企業競争力の強化**が期待される

ひょうご水素社会推進会議等のご意見を踏まえ修正

- 3. 2050年の水素社会の姿
- 4. 将来需要の推計
- 5. サプライチェーンの展望

6. 取組の方向性

- ・“水素社会の実現”に向けた取組の検討にあたっては、今後の技術革新の進展や社会経済情勢の変化に即し、常に最新の情報に基づき施策の立案、見直し等を図りつつ、ステップ・バイ・ステップで継続的に取組を進めていくことが重要
- ・これまでの取組を踏まえつつ、水素の本格的な社会実装を見据えた「短中期」と、県内全域への広がり等を見据えた「中長期」の各フェーズごとに、段階的に取組を進める
(※国の取組方針等から2030年頃を社会実装の本格化、2040年頃を県内への拡大の本格化と想定)
- ・「水素利活用の拡大」、「水素サプライチェーンの構築」、「水素関連産業の振興、人材育成の推進」、「普及啓発・理解促進」の4分野で、本県の強みを活かした取組の方向性を整理

フェーズ	取組方針
短中期 (2026年～ 2030年代後半)	「水素社会に向けた先導的取組の拡大」 需要ポテンシャルの高いエリアを中心とした水素の大規模利活用や供給体制の整備など、水素社会に向けた先導的取組を拡大する <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素の大規模利活用および海外製造水素によるサプライチェーンの構築 ・ 地産地消型サプライチェーンのモデル構築 ・ 先導的な技術開発と市場の開拓、中堅・中小企業の参入促進による水素産業クラスターの形成、次代を担う人材育成 ・ 実用段階にある水素アプリケーションの導入と水素社会の理解促進
中長期 (2035年頃～ 2050年)	「水素社会の浸透」 先導的な取組の県全域への展開を進め、水素社会の浸透を図る <ul style="list-style-type: none"> ・ 先導的エリアでの知見を県全域へ展開し、本格的な利活用を推進 ・ 水素需要の拡大に応じたサプライチェーンの大規模化とネットワークの広域化・高度化 ・ 技術開発の加速と事業の拡大・成長による水素産業クラスターの高度化、研究・人材育成拠点を核としたイノベーションの促進

(1) 水素利活用の拡大

短中期

1 水素アプリケーションの導入促進

- ・ 実用段階にある燃料電池(FC)モビリティや、燃料電池、ボイラーなどの導入を図り、足元の需要を拡大する

2 先導的エリアにおける利活用

- ・ 水素需要のポテンシャルの高いエリアにおいて、大規模水素ステーションの整備や水素混焼発電、熱利用・製鉄プロセスへの水素導入などを進め、先導的な水素の大規模利活用を図る

中長期

1 水素アプリケーションの普及拡大、多様化

- ・ 開発が進むFC船やFCトレイン、水素燃料航空機等のモビリティをはじめ、水素グリラー等の業務家庭用機器、レジャー部門等へ広がった多様な水素アプリケーションの導入を図り、水素需要の裾野を拡大する

2 県全域での本格的な利活用

- ・ 大規模水素ステーションを核に、県全域で水素ステーションの面的ネットワークを拡大する
- ・ 発電における水素高混焼化・専焼化や、産業における水素活用機器への転換など、先導的エリアでの更なる需要拡大、県全域での本格的な利活用を進める

6 . 取組の方向性

(2) 水素サプライチェーンの構築

短中期

1 海外製造水素によるサプライチェーンの構築

- ・水素需要のポテンシャルの高いエリアにおいて、水素受入基地の整備、調達先や運搬方法の確立等行い、海外製造水素を主体とした先導的なサプライチェーンの構築を図る

2 再生可能エネルギー由来水素を活用した地産地消型サプライチェーンのモデル構築

- ・需要が比較的小さい特定の地域において、再生可能エネルギーを活用し、地域内で水素の製造・供給・利用を一体的に進める地産地消型サプライチェーンモデルの確立を図る

中長期

1 サプライチェーン拠点の供給力強化と供給エリアの広域化

- ・水素需要の拡大に応じて、サプライチェーン拠点の大規模化を図るとともに、調達先の多角化など、供給力の強化・安定化を進める
- ・県内各地への地域拠点の整備、大規模拠点からの供給ネットワークの構築を進め、県全域への安定供給を図る
- ・瀬戸内エリア・関西圏など供給エリアの広域化を図る

2 地産地消型サプライチェーンの展開・高度化

- ・多自然地域を中心に、地産地消型サプライチェーンモデルを横展開する
- ・電力系統との連携や、地域の2次供給拠点とのネットワーク構築など、地産地消型モデルの高度化を図る

(3) 水素関連産業の振興、人材育成の推進

短中期

1 先導的な技術開発、市場の開拓

- ・先導的な技術の開発や機器・設備の高効率化・大型化などを進め、新たな事業の創出や市場の開拓を図る

2 中堅・中小企業の参入拡大

- ・設備投資の促進や産学官連携プラットフォームを活用した技術交流・共同開発等を通じて、中堅・中小企業の参入を促進し、水素産業クラスターを形成する
- ・製品化や販路開拓、海外展開を支援し、事業の拡大を推進する

3 先導的な研究・人材育成の推進

- ・大学・高等専門学校のカリキュラムの充実をはじめ、産学連携の強化等により、先導的な研究や次代の技術開発を担う人材育成を進める

中長期

1 技術開発の加速、国際競争力の確保

- ・革新的技術の開発と既存技術の高度化を進め、製品の高付加価値化を図るとともに、国際標準・認証への対応を強化し、世界市場での国際競争力を確保する

2 水素関連事業の拡大・成長

- ・国際サプライチェーンの構築や水素需要拡大を踏まえ、事業規模を拡大する
- ・共同研究・共同受注・共通試験の仕組みの整備など、水素産業クラスターを高度化し、イノベーションを促進する

3 研究・人材育成拠点の形成

- ・研究環境や人材育成機能を充実し、多くの研究者や学生を惹きつける拠点の形成を図る
- ・形成した拠点を核に、研究者の交流や異分野の連携などの活性化を図り、イノベーション創出を加速する

(4) 普及啓発・理解促進

短中期

1 水素社会の実現に向けた機運の醸成

- ・ 水素の価値や意義をわかりやすく伝え、水素社会の実現に向けた理解を促進する
- ・ 水素の将来の可能性や市場の動向、最先端技術の開発状況等を発信し、事業者の参画に向けた機運を醸成する

中長期

1 水素社会の実現に向けた行動変容の促進

- ・ 様々な分野で水素エネルギーが生活を支えるライフスタイルやビジネスモデルへの移行・定着を促進する

